

# 阿見町の財務書類

平成 22 年度決算

(総務省方式改訂モデル)

阿見町 総務部 企画財政課

# 目 次

## I 財務書類の作成にあたって

はじめに	1
1. 新地方公会計制度財務4表作成の意義	1
2. 財務4表作成にあたっての基本的事項	2

## II 普通会計財務諸表

1. 財務書類の関係	3
2. 貸借対照表	4
3. 行政コスト計算書	10
4. 純資産変動計算書	13
5. 資金収支計算書	15

## III 連結会計財務諸表

1. 連結会計について	16
2. 連結会計の範囲	16
3. 連結貸借対照表	17
4. 連結行政コスト計算書	17
5. 連結純資産変動計算書	17
6. 連結資金収支計算書	17

## 別添

- ◆ 普通会計財務諸表
- ◆ 連結会計財務諸表

# I 財務書類の作成にあたって

## はじめに

住民の暮らしを担う地方公共団体は、健全な財政を維持する経営の能力が問われています。しかし、一部の自治体の著しい財政悪化が明らかになったように、従前の制度では事態が深刻化するまで状況が明らかにならないという課題がありました。

地方公共団体の財政状況を統一的な指標で明らかにし、財政の健全化や再生が必要な場合に迅速な対応を取るための「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が公布されました。各自治体では健全化判断比率および資金不足比率等の健全化判断指標の算定・公表が義務づけられることになりました。

そのため、地方公共団体にはこれまで以上に責任ある地域経営が求められており、そうした責任ある経営を進めていくためには、外部へのわかりやすい財務情報の開示が不可欠であり、「新地方公会計制度研究会報告書」により示された財務書類4表（貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書）を作成し、公表することが求められているところです。

阿見町においても資産・債務の適正な把握と情報開示により健全な行政運営に生かすため、この「新地方公会計制度研究会報告書」に基づく財務書類4表を作成し公表することにしました。

## 1. 新地方公会計制度財務4表作成の意義

地方公共団体の会計は、地方自治法等に基づき、単式簿記により現金の収支（現金主義）を単年度で経理する（単年度主義）会計制度が基本となっています。

そのため、その年度にどのような収入があり、それをどのように使ったかといった現金の動きがわかりやすい反面、町がこれまで整備をしてきた財産（道路、学校、役場庁舎など）やその建設に必要な借入金等の情報や、町民サービスを行うために要した費用などの情報がわかりやすく整理されていないという弱点がありました。

新地方公会計制度の財務4表では現金の収支のみに終わるのではなく、一つの取引をその原因と結果の両面から捉え、二面的に記録していく複式簿記の考え方を取り入れることにより、資産・債務の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

## 2. 財務4表作成にあたっての基本的事項

### (1) 作成モデル

作成モデルについては、「新地方公会計制度研究会報告書」の中で「基準モデル」と「総務省方式改訂モデル」の二つが示されており、阿見町では「総務省方式改訂モデル」を採用し作成することにしました。

阿見町の特徴としましては、「総務省方式改訂モデル」においては固定資産台帳の整備を段階的に行う方法もありますが、初年度に全ての資産を評価してしまう、初年度一括評価型を採用しました。

### (2) 対象年度

平成22年4月1日から平成23年3月31日までの平成22年度を対象として作成しました。

作成基準日は平成23年3月31日としています。そのため、出納整理期間である平成23年4月1日から平成23年5月31日までの期間における収支は作成基準日までに終了したものとして計上しています。

### (3) 基礎数値

基礎数値は「地方財政状況調査（以下決算統計と略す）」の数値を基礎データとして使用しています。

決算統計にないデータについては、歳入歳出決算書等を活用するほか、特に資産データについては、財務書類作成のために新たに調査し必要なデータを作成しました。

### (4) 対象の会計

阿見町では下記の二つの財務諸表を作成しています。

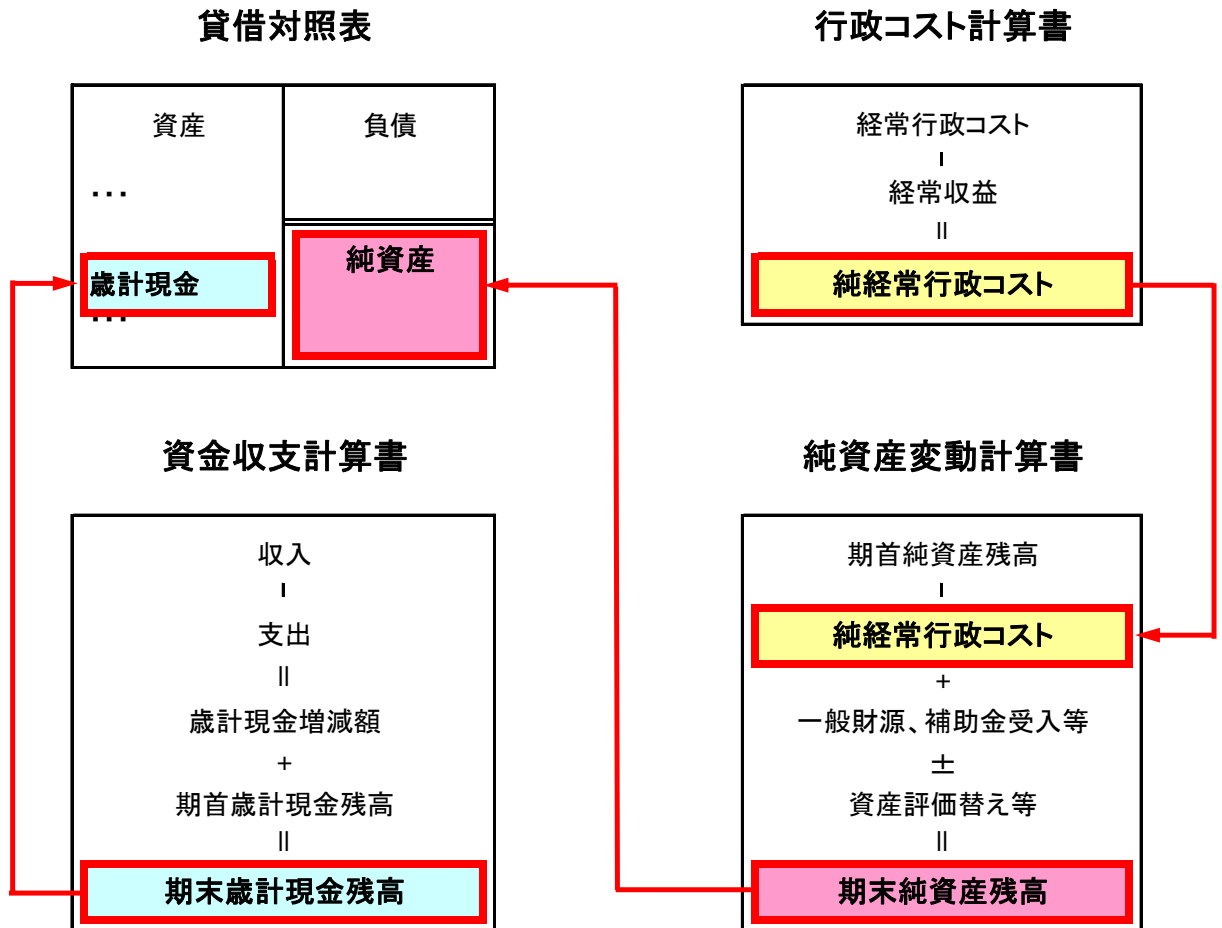
- ・ 普通会計……決算統計の会計区分である普通会計単位の財務諸表  
(阿見町では一般会計と区画整理事業特別会計の一部)
- ・ 連結会計……普通会計に加え、各種特別会計と阿見町と連携して行政サービスを実施する関係団体や法人等を一つの行政サービス主体とみなして合計した連結会計財務諸表  
※ 各会計間の重複分は相殺消去処理をしています。

### (5) 作成する財務書類

貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書

## II 普通会計財務諸表

### 1. 財務書類の関係



貸借対照表：資産、負債、純資産の残高を表す

行政コスト計算書：行政活動に伴うコストとその財源を表す

純資産変動計算書：貸借対照表上の純資産の変動を表す

資金収支計算書：資金の収入と支出を表す

## 2. 貸借対照表

### (1) 貸借対照表とは

**会計年度末における地方公共団体の財政状態（資産保有状況と財源調達状況）を表す財務書類**

貸借対照表は、会計年度末（基準日）時点で、地方公共団体がどのような資産を保有しているのかと（資産保有状況）、その資産がどのような財源でまかなわれているのかを（財源調達状況）、対照表示した財務書類です。

貸借対照表により、基準日時点における地方公共団体の財政状態（資産・負債・純資産といったストック項目の残高）が明らかにされます。

「資産」は、将来の資金流入をもたらすものと、将来の行政サービス提供能力を有するものに整理されます。「負債」とは、将来、債権者に対する支払や返済により地方公共団体から資金流出をもたらすものであり、地方債がその主たる項目です。また、「純資産」は、資産と負債の差額であり、地方税、地方交付税、国庫補助金など将来の資金の流出を伴わない財源や資産評価差額などが計上されます。

### (2) 貸借対照表の概要

#### ① 概要

平成 22 年度の阿見町の資産は、796 億 5,637 万 3 千円です。

一方負債は 146 億 8,813 万 7 千円で、純資産は 649 億 6,823 万 6 千円になります。

#### ② 公共資産

公共資産は、住民サービスを提供するために使用する資産である有形固定資産が 718 億 3,673 万 8 千円となっています。内訳をみると、公共施設や道路などの生活インフラ・国土保全の資産がもっとも多く、続いて学校などの教育、霞クリーンセンターなどの環境衛生の順となっています。

売却可能資産は 1 億 5,386 万 8 千円となっています。これは、町の所有する普通財産の中で売却を検討している資産を計上しています。

③ 投資等

投資等の総額は37億5,781万円で、主なものは借地等取得基金などの特定目的基金です。

④ 流動資産

流動資産の総額は33億4,168万3千円で、主なものは財政調整基金や減債基金、歳計現金、町税などの未収金です。

⑤ 負債

負債は146億8,813万7千円で、主なものは地方債、退職手当引当金及び賞与引当金となっています。

⑥ 純資産

資産総額から負債総額を差し引いた649億6,823万6千円が純資産になります。

※ その他一般財源等がマイナスとなっているのは、負債のうち臨時財政対策債等の赤字地方債の償還や退職手当引当金の財源が基金などで確保されていないなど、町税等の将来の使途が決まっていることを示しています。

### (3) 貸借対照表による分析指標

#### ○ 社会資本形成の世代間負担比率

##### ・ 現世代負担比率

公共資産のうち、どれだけこれまでの世代の負担（既に納付された税金等）で賄われたかを示します。

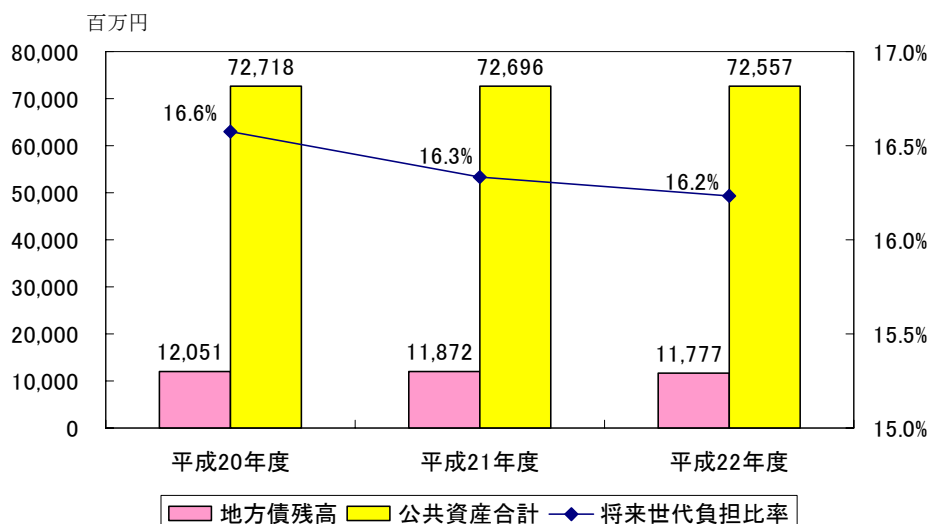
$$\begin{aligned} \text{現世代負担比率} &= \frac{\text{純資産合計}}{\text{公共資産合計}} \\ &= \frac{64,968,236}{72,556,880} = 89.5\% \end{aligned}$$

##### ・ 将来世代負担比率

公共資産のうち、将来の世代が負担しなければならない割合を示します。

$$\begin{aligned} \text{将来世代負担比率} &= \frac{\text{地方債残高}}{\text{公共資産合計}} \\ &= \frac{11,777,184}{72,556,880} = 16.2\% \end{aligned}$$

将来世代負担比率



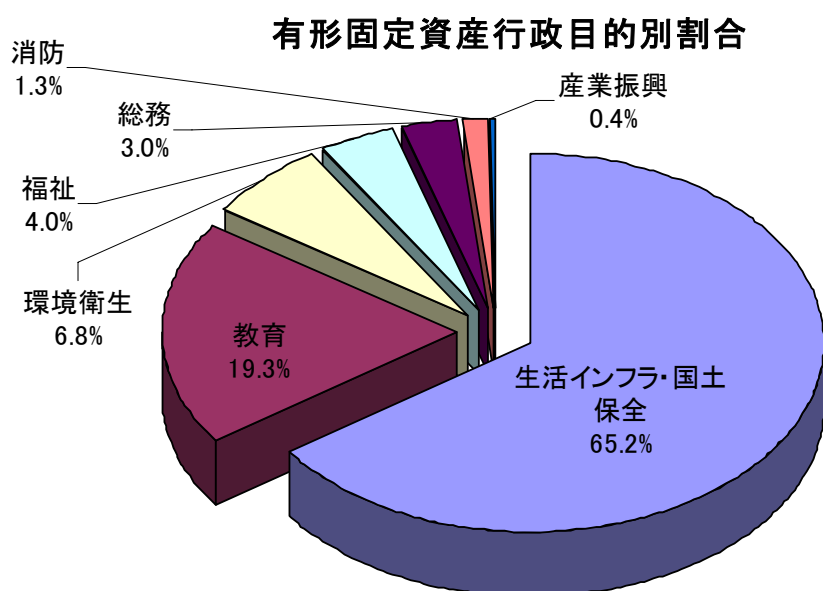
社会資本形成の世代間負担比率の一般的な平均値は、現世代負担比率が50%～90%の間、将来世代負担比率が15%から40%の間といわれており、阿見町は将来世代への負担が比較的小さいといえます。



## ○有形固定資産の行政目的別割合

行政目的別の有形固定資産の割合を見ることにより、行政分野ごとの資産形成の比重を把握することができます。

有形固定資産	平成 21 年度		平成 22 年度		前年比較増減	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	割合 (%)
生活インフラ・国土保全	47,119,477	65.2%	46,831,653	65.2%	△ 287,824	△ 0.6%
教育	13,629,476	18.9%	13,843,558	19.3%	214,082	1.6%
福祉	2,980,943	4.1%	2,911,041	4.0%	△ 69,902	△ 2.3%
環境衛生	5,053,610	7.0%	4,858,572	6.8%	△ 195,038	△ 3.9%
産業振興	259,476	0.4%	255,466	0.4%	△ 4,010	△ 1.5%
消防	1,040,340	1.4%	962,055	1.3%	△ 78,285	△ 7.5%
総務	2,203,254	3.0%	2,174,393	3.0%	△ 28,861	△ 1.3%
合 計	72,286,576	100.0%	71,836,738	100.0%	△ 449,838	△0.6%



有形固定資産を前年度と比較すると教育が 1.6%増加しています。これは、阿見小学校及び阿見中学校の耐震補強工事や本郷ふれあいセンター駐車場用地を購入したことによるものです。逆に消防が 7.5%減少したのは、社会资本整備による増加より減価償却による減少が大きいためです。

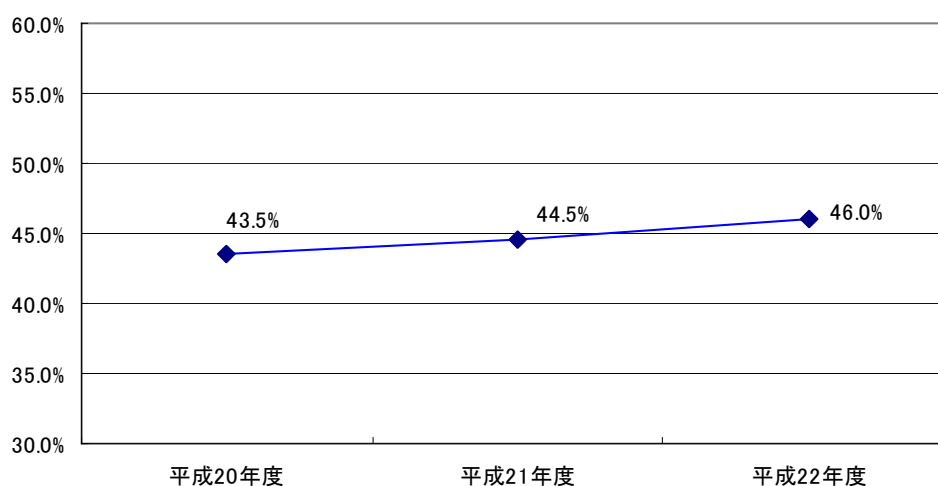
## ○資産老朽化比率

有形固定資産のうち、償却資産（土地は除く）の取得価格（再調達価格）に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができます。

$$\begin{aligned}
 \text{資産老朽化比率} &= \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産} - \text{土地} + \text{減価償却累計額}} \\
 &= \frac{43,637,823}{71,836,738 - 20,582,796 + 43,637,823} = 46.0\%
 \end{aligned}$$

項目	平成21年度	平成22年度	前年比較増減
償却資産取得価格	94,227,380	94,891,765	664,385
減価償却累計額	41,923,464	43,637,823	1,714,359
資産老朽化比率	44.5%	46.0%	1.5%

## 資産老朽化比率



資産老朽化比率の一般的な平均値は35%～50%の間といわれており、阿見町は平均的といえますが、年々増加傾向にあり、今後老朽化が進むことにより、維持補修費のコストが増加することが懸念されます。

## ○歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、資産の形成に何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。

$$\begin{aligned} \text{歳入額対資産比率} &= \frac{\text{資産合計}}{\text{歳入総額}} \\ &= \frac{79,656,373}{15,288,830} = 5.2 \text{ 年} \end{aligned}$$

※ 歳入総額は、資金収支計算書の「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」、「投資・財務的収支の部」の「収入合計」の総額と期首歳計現金残高の和

項 目	平成 21 年度	平成 22 年度	前年比較増減
歳入総額	14,842,769	15,288,830	446,061
資産総額	78,715,929	79,656,373	940,444
歳入額資産比率(年)	5.3	5.2	△ 0.1

この指標の数値が高いほど、比較的社会資本整備が進んでいるといわれており、一般的な平均値は3.0年～7.0年の間といわれています。阿見町は平均的といえます。

### 3. 行政コスト計算書

#### (1) 行政コスト計算書とは

一会計期間における、資産形成を伴わない経常的な行政活動に伴う純経常費用（純経常行政コスト）を表す財務書類

行政コスト計算書は、一会計期間において、資産形成に結びつかない経常的な行政活動に係る費用（経常的な費用）と、その行政活動と直接の対価性のある使用料・手数料などの収益（経常的な収益）を対比させた財務書類です。これにより、その差額として、地方公共団体の一会計期間中の行政活動のうち、資産形成に結びつかない経常的な活動について税込等でまかなうべき行政コスト（純経常費用（純経常行政コスト））が明らかにされます。

#### (2) 行政コスト計算書の概要

##### ① 概要

阿見町の平成 22 年度の経常行政コストは 125 億 8,310 万 5 千円、経常収益は 4 億 3,303 万 3 千円で、経常行政コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストは 121 億 5,007 万 2 千円となり、これは町税や国県補助金などで賄われます。

##### ② 性質別行政コスト

性質別にみると、人にかかるコストが 28 億 315 万 1 千円で、主なものは職員給などの人件費です。物にかかるコストが 49 億 3,900 万 6 千円で、主なものは物件費や減価償却費です。

移転支的コストが 46 億 6,884 万 6 千円で、主なものは扶助費などの社会保障給付、補助金等、他会計への繰出金です。その他のコストは 1 億 7,210 万 2 千円で、主なものは支払利息です。

##### ③ 目的別行政コスト

目的別では、福祉が 38 億 4,166 万 3 千円ともっとも多く、生活インフラ・国土保全が 27 億 4,009 万 9 千円、総務が 16 億 1,581 万 4 千円、教育が 17 億 8,344 万 9 千円、環境衛生が 12 億 8,935 万 1 千円などとなっています。

### (3) 行政コスト計算書による分析指標

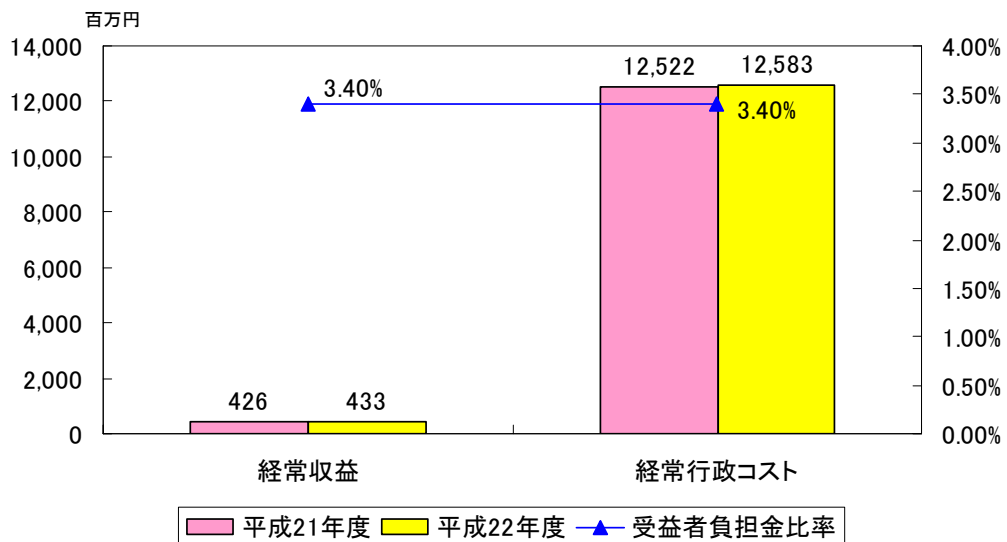
#### ○受益者負担比率

行政コストにおける経常収益は、いわゆる受益者負担金の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担割合を算定することができます。

$$\begin{aligned} \text{受益者負担比率} &= \frac{\text{経常収益}}{\text{経常行政コスト}} \\ &= \frac{433,033}{12,583,105} = 3.4\% \end{aligned}$$

項 目	平成 21 年度	平成 22 年度	前年比較増減
経常収益	426,089	433,033	6,944
経常行政コスト	12,522,016	12,583,105	61,089
受益者負担比率	3.4%	3.4%	0.0%

#### 受益者負担比率



受益者負担比率の一般的な平均値は、2%～8%の間といわれており、阿見町は相当の部分が受益者負担以外の税金等で賄われていることがわかります。

目的別で見ると、環境衛生が6.3%ともっとも高く、福祉、教育、生活インフラ・国土保全の順になっています。環境衛生が高いのは、ごみ処理の一部有料化によるものが大きな要因です。

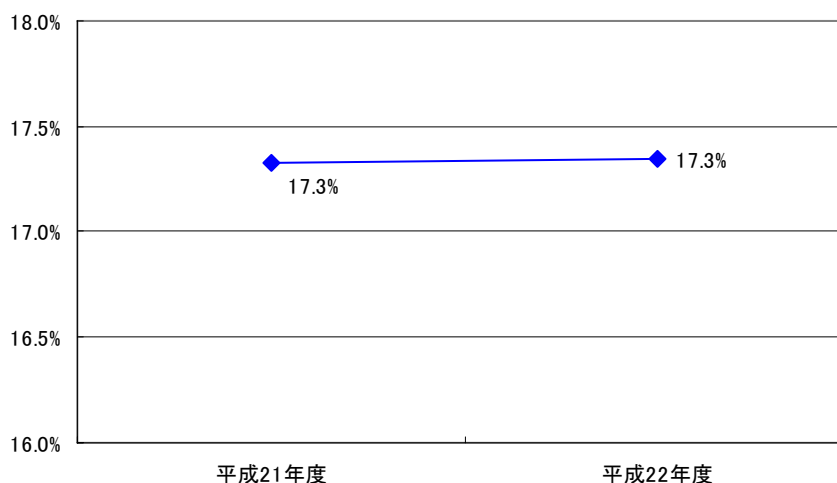
## ○行政コスト対公共資産比率

行政コストの公共資産に対する比率を見ることで、資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているか、あるいはどれだけのサービスを提供しているか（資産が効率的に活用されているか）を分析することができます。

$$\begin{aligned} \text{行政コスト対公共資産比率} &= \frac{\text{経常行政コスト}}{\text{公共資産}} \\ &= \frac{12,583,105}{72,556,880} = 17.3\% \end{aligned}$$

項 目	平成 21 年度	平成 22 年度	前年比較増減
経常行政コスト	12,522,016	12,583,105	61,089
公共資産	72,286,576	72,556,880	270,304
行政コスト対公共資産比率	17.3%	17.3%	0.0%

## 行政コスト対公共資産比率



行政コスト対公共資産比率の一般的な平均値は、10%～30%の間といわれており、阿見町は平均的といえます。

## 4. 純資産変動計算書

### (1) 純資産変動計算書とは

一会計期間において、貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目がどのように変動したかを表す財務書類

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目が、1年間でどのように変動したかを表す財務書類です。純資産変動計算書においては、地方税、地方交付税などの一般財源、国県支出金などの特定財源が純資産の増加要因として直接計上され、行政コスト計算書で算出された純経常費用（純経常行政コスト）が純資産の減少要因として計上されることなどを通じて、1年間の純資産総額の変動が明らかにされます。

純資産総額は、「公共資産等整備国県補助金等」「公共資産等整備一般財源等」「その他一般財源等」「資産評価差額」に分類され、純資産がどのような資産形成に用いられているかを明らかにするものです。

### (2) 純資産変動計算書の概要

平成22年度の阿見町の純資産残高は、649億6,823万6千円となり、前年度から9億350万2千円増加しました。

行政コスト計算書の純経常行政コストが△121億5,007万2千円に対して、地方税や地方交付税などの一般財源が100億1,327万9千円、補助金等受入が25億4,292万7千円、災害復旧事業費、公共資産除売却損益や投資損失などの臨時損益が△1,480万9千円となっています。

### (3) 純資産変動計算書による分析指標

#### ○行政コスト対税収等比率

純経常行政コストに対する一般財源（税収等）等の比率を見ることによって、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストに対して、どれだけが当年度の負担で賄われたかがわかります。

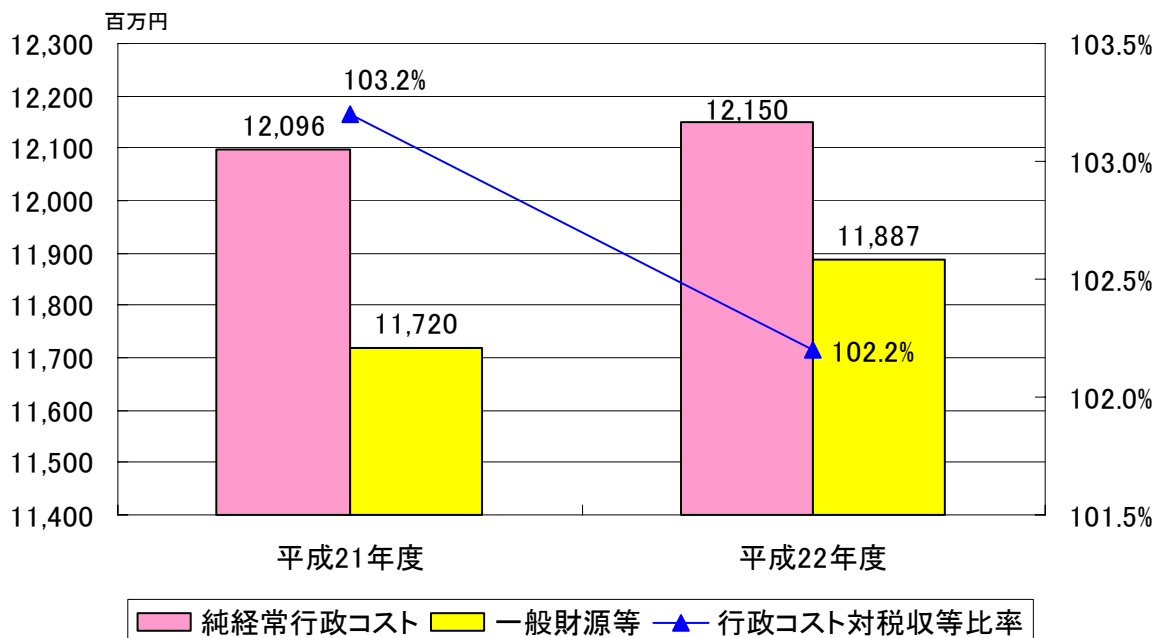
比率が100%を下回っている場合は、翌年度以降に引き継ぐ資産が蓄積されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が軽減されたこと（もしくはその両

方) を表しており、逆に、比率が 100% を上回っている場合は、過去から蓄積された資産が取り崩されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が増加したこと（もしくはその両方）を表しています。また、比率の数値が 100% から乖離しているほど、それらの割合が高いこととなります。

$$\begin{aligned} \text{行政コスト対税率等比率} &= \frac{\text{純経常行政コスト}}{\text{(一般財源 + 補助金等受入(その他一般財源等))}} \\ &= \frac{12,150,072}{(10,013,279 + 1,873,733)} = 102.2\% \end{aligned}$$

項目	平成 21 年度	平成 22 年度	前年比較増減
純経常行政コスト	12,095,927	12,150,072	54,145
一般財源等	11,720,213	11,887,012	166,799
行政コスト対税率等比率	103.2%	102.2%	△1.0%

### 行政コスト対税率等比率



行政コスト対税率等比率の一般的な平均値は 90%～110%の間といわれており、阿見町は平均的といえます。



## 5. 資金収支計算書

### (1) 資金収支計算書とは

一会計期間における、地方公共団体の行政活動に伴う現金等の資金の流れを性質の異なる三つの活動に分けて表示した財務書類

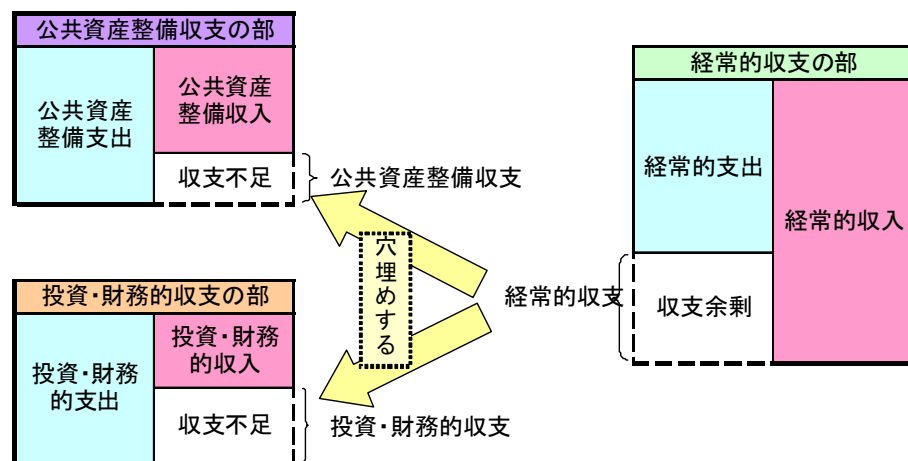
資金収支計算書は、一会計期間における、地方公共団体の行政活動に伴う現金等の資金の流れを性質の異なる三つの活動に分けて表示した財務書類です。現金等の収支の流れを表したものであることから、キャッシュ・フロー計算書とも呼ばれます。

現金収支については、現行の歳入歳出決算書においても明らかにされますが、資金収支計算書においては、「経常的収支」「公共資産整備収支」「投資・財務的収支」という性質の異なる三つの活動に大別して記載され、地方公共団体の資金が期首残高から期末残高へと増減した原因が明らかにされるのが特徴です。

### (2) 資金収支計算書の概要

平成 22 年度の阿見町の資金収支は、収入が 144 億 2,441 万 8 千円、支出が 140 億 9,416 万 9 千円で 3 億 3,024 万 9 千円の黒字となり、前年度末の現金残高 8 億 6,441 万 2 千円と合わせて 11 億 9,466 万 1 千円となっています。

経常的収支額は 34 億 2,700 万円、公共資産整備収支額は△5 億 3,515 万 2 千円、投資・財務的収支額は△25 億 6,159 万 9 千円となり、経常的収支の部で生じた収支余剰額を公共資産整備収支の部、投資・財務的収支の部の収支不足額を補っています。



### Ⅲ 連結会計財務諸表

#### 1. 連結会計について

阿見町では普通会計（一般会計と土地区画整理事業特別会計の一部）で事業を行っているほかにも、水道、下水道事業や国民健康保険事業など町民の皆様の生活に密接に関係する事業を実施しています。また、町自ら行う事業のほかにも、火葬場・斎場組合など当町と連携して行政サービスを実施する関係団体や法人等を通じた事業を実施しています。

そのため、町の全体的な姿を把握するためには、普通会計に加え各種特別会計、各種一部事務組合、社会福祉協議会等の関連団体等を総括した連結会計での財務諸表が必要となります。なお、連結に際しては、各会計間・法人間の取引などは連結会計の内部取引として、相殺消去しています。

#### 2. 連結会計の範囲

連結会計の財務諸表を作成するにあたって、連結の範囲に含めた公営事業会計、公社、一部事務組合等、第三セクター等は次のとおりです

I. 公営事業会計	Ⅲ. 一部事務組合、広域連合等
・国民健康保険特別会計	・茨城県市町村総合事務組合
・公共下水道事業特別会計	・茨城県租税債権管理機構
・老人保健特別会計	・龍ヶ崎地方衛生組合
・土地区画整理事業特別会計	・牛久市・阿見町斎場組合
・農業集落排水事業特別会計	・茨城県後期高齢者医療広域連合
・介護保険特別会計	
・後期高齢者医療特別会計	Ⅳ. 第三セクター等
・水道事業会計	・社会福祉法人阿見町社会福祉協議会
Ⅱ. 地方三公社	
・阿見町土地開発公社	

### 3. 連結貸借対照表

#### (1) 連結貸借対照表の概要

平成 22 年度末の連結会計の「資産」は 1,087 億 4,147 万 5 千円となっています。

この「資産」を形成するために、負債が 264 億 7,172 万円あり、資産から負債を差し引いた純資産は、822 億 6,975 万 5 千円となっています。

### 4. 連結行政コスト計算書

#### (1) 連結行政コスト計算書の概要

平成 22 年度の経常的な行政コストの合計は 231 億 9,001 万 8 千円です。

行政サービスの提供を受けたときの直接の受益者からの負担を示す経常的な収益が 82 億 8,205 万 7 千円で、経常的な行政コストから経常的な収益を差し引いた連結純経常行政コストが 149 億 796 万 1 千円となっています。

### 5. 連結純資産変動計算書

#### (1) 連結純資産変動計算書の概要

平成 22 年 4 月 1 日現在の連結会計の期首純資産残高は、813 億 9,265 万円でした。

平成 22 年度の純経常行政コストは、149 億 796 万 1 千円でしたが、今年度はそれを上回る財源調達ができたため、平成 23 年 3 月 31 日現在の連結会計の期末純資産残高は 8 億 7,710 万 5 千円増加し、822 億 6,975 万 5 千円となりました。

### 6. 連結資金収支計算書

#### (1) 連結資金収支計算書の概要

平成 22 年度の連結会計の資金収支は、「経常的収支の部」が 45 億 4,196 万 3 千円の黒字、「公共資産整備収支の部」が 7 億 1,176 万 5 千円の赤字、「投資・財務的収支の部」が 33 億 5,764 万 6 千円の赤字で、当年度資金の収支は 4 億 7,255 万 2 千円の黒字となり、期末資金残高は 33 億 1,908 万 3 千円となりました。

# ◆ 普通会計財務諸表

平成 22 年度決算

(総務省方式改訂モデル)

貸借対照表  
(平成23年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	10,520,068
①生活インフラ・国土保全	46,831,653	(2) 長期未払金	
②教育	13,843,558	①物件の購入等	0
③福祉	2,911,041	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	4,858,572	③その他	0
⑤産業振興	255,466	長期未払金計	0
⑥消防	962,055	(3) 退職手当引当金	2,766,484
⑦総務	2,174,393	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産計	71,836,738	固定負債合計	13,286,552
(2) 売却可能資産	153,868		
(3) 建設仮勘定	566,274		
公共資産合計	72,556,880		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	1,257,116
①投資及び出資金	70,513	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
②投資損失引当金	0	(3) 未払金	0
投資及び出資金計	70,513	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(2) 貸付金	0	(5) 賞与引当金	144,469
(3) 基金等		流動負債合計	1,401,585
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	2,223,623	負債合計	14,688,137
③土地開発基金	637,420		
④その他定額運用基金	3,000		
⑤退職手当組合積立金	506,628		
基金等計	3,370,671		
(4) 長期延滞債権	474,858		
(5) 回収不能見込額	△ 158,232		
投資等合計	3,757,810		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	1,662,400		
②減債基金	373,100		
③歳計現金	1,194,661		
現金預金計	3,230,161		
(2) 未収金			
①地方税	161,605		
②その他	10,999		
③回収不能見込額	△ 61,082		
未収金計	111,522		
流動資産合計	3,341,683		
資 産 合 計	79,656,373		
		純資産の部	
		1 公共資産等整備国県補助金等	8,572,630
		2 公共資産等整備一般財源等	61,136,222
		3 その他一般財源等	△ 5,413,215
		4 資産評価差額	672,599
		純 資 産 合 計	64,968,236
		負債・純資産合計	79,656,373

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	559,555
②教育	3,703
③福祉	289,509
④環境衛生	370,766
⑤産業振興	136,103
⑥消防	1,609
⑦総務	193,062
計	1,554,307

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	330,953
②地方債	50,651
③一般財源等	1,172,703
計	1,554,307

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	13,765
②債務保証又は損失補償	0
(うち共同発行地方債に係るもの)	0
③その他	930,171

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち8,135,056千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	22,095,417		
[内訳] 普通会計地方債残高	10,848,250	10,848,250	
債務負担行為支出予定額	13,765	0	13,765
公営事業地方債負担見込額	8,461,659		8,461,659
一部事務組合等地方債負担見込額	498,481		498,481
退職手当負担見込額	2,265,101	2,265,101	
第三セクター等債務負担見込額	8,161	0	8,161
連結実質赤字額	0		
一部事務組合等実質赤字負担額	0		
基金等将来負担軽減資産	20,893,699		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	4,450,606		
地方債償還額等充当歳入見込額	3,620,994		
地方債償還額等充当交付税見込額	12,822,099		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	1,201,718		

※5 有形固定資産のうち、土地は20,582,796千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は43,637,823千円です。

貸借対照表  
(平成22年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	10,371,284
①生活インフラ・国土保全	47,119,477	(2) 長期未払金	
②教育	13,629,476	①物件の購入等	0
③福祉	2,980,943	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	5,053,610	③その他	0
⑤産業振興	259,476	長期未払金計	0
⑥消防	1,040,340	(3) 退職手当引当金	2,628,218
⑦総務	2,203,254	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	72,286,576	固定負債合計	12,999,502
(2) 売却可能資産	164,842		
(3) 建設仮勘定	244,635		
公共資産合計	72,696,053		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	1,501,000
①投資及び出資金	69,261	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
②投資損失引当金	0	(3) 未払金	0
投資及び出資金計	69,261	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(2) 貸付金	0	(5) 賞与引当金	150,693
(3) 基金等		流動負債合計	1,651,693
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	2,220,873	負債合計	14,651,195
③土地開発基金	637,087		
④その他定額運用基金	2,000		
⑤退職手当組合積立金	349,704		
基金等計	3,209,664		
(4) 長期延滞債権	507,834		
(5) 回収不能見込額	△ 209,881		
投資等合計	3,576,878		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	1,092,300		
②減債基金	373,100		
③歳計現金	864,412		
現金預金計	2,329,812		
(2) 未収金			
①地方税	193,343		
②その他	13,557		
③回収不能見込額	△ 93,714		
未収金計	113,186		
流動資産合計	2,442,998		
資 産 合 計	78,715,929		
		純 資 産 合 計	64,064,734
		負債・純資産合計	78,715,929

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	550,506 千円
②教育	4,115 千円
③福祉	294,664 千円
④環境衛生	346,273 千円
⑤産業振興	156,161 千円
⑥消防	1,788 千円
⑦総務	208,703 千円
計	1,562,210 千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	315,939 千円
②地方債	61,248 千円
③一般財源等	1,185,023 千円
計	1,562,210 千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	13,765 千円
②債務保証又は損失補償	0 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
③その他	988,633 千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち7,789,407千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	22,494,584 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	10,852,245 千円	10,852,245 千円	
債務負担行為支出予定額	13,765 千円	0 千円	13,765 千円
公営事業地方債負担見込額	8,713,084 千円		8,713,084 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	628,516 千円		628,516 千円
退職手当負担見込額	2,278,514 千円	2,278,514 千円	
第三セクター等債務負担見込額	8,460 千円	0 千円	8,460 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	20,284,540 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	3,878,495 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	3,610,876 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	12,795,169 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	2,210,044 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は19,982,660千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は41,923,464千円です。

# 行政コスト計算書

〔自 平成22年4月 1日〕  
〔至 平成23年3月31日〕

## 【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1 (1)人件費	2,327,156	18.5%	157,991	316,365	338,784	107,329	88,581	374,582	832,938	110,586			0
(2)退職手当引当金繰入等	331,526	2.6%	29,275	43,601	66,425	20,015	13,036	71,156	84,332	3,686			0
(3)賞与引当金繰入額	144,469	1.1%	12,144	19,765	26,372	8,592	6,668	29,642	33,661	7,625			0
小 計	2,803,151	22.3%	199,410	379,731	431,581	135,936	108,285	475,380	950,931	121,897			0
2 (1)物件費	2,520,115	20.0%	189,897	835,991	342,049	530,321	63,959	54,584	498,316	4,998			0
(2)維持補修費	340,160	2.7%	186,826	28,175	8,327	103,537	1,955	0	11,340	0			0
(3)減価償却費	2,078,731	16.5%	1,291,489	361,599	82,013	196,232	8,943	78,903	59,552				0
小 計	4,939,006	39.3%	1,668,212	1,225,765	432,389	830,090	74,857	133,487	569,208	4,998			0
3 (1)社会保障給付	1,789,310	14.2%	140	14,222	1,774,948	0							0
(2)補助金等	938,686	7.5%	104,266	163,731	136,885	277,697	142,419	17,739	95,675	274			0
(3)他会計等への支出額	1,886,798	15.0%	768,071	0	1,057,436	0	61,291	0	0				0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	54,052	0.4%	0	0	8,424	45,628	0	0	0				0
小 計	4,668,846	37.1%	872,477	177,953	2,977,693	323,325	203,710	17,739	95,675	274			0
4 (1)支払利息	190,963	1.5%									190,963		0
(2)回収不能見込計上額	△ 18,861	-0.1%										△ 18,861	0
(3)その他行政コスト	0	0.0%					0						0
小 計	172,102	1.4%	0	0	0	0	0	0	0	0	190,963	△ 18,861	0
経 常 行 政 コ ス ト a	12,583,105		2,740,099	1,783,449	3,841,663	1,289,351	386,852	626,606	1,615,814	127,169	190,963	△ 18,861	0
( 構 成 比 率 )			21.8%	14.2%	30.5%	10.2%	3.1%	5.0%	12.8%	1.0%	1.5%	-0.1%	0.0%

## 【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使用料・手数料 b	333,922		47,718	33,411	103,283	81,124	0	646	23,664	0	2,613		0	41,463
2 分担金・負担金・寄附金 c	99,111		0	4,425	91,534	0	0	0	0	0	0		0	3,152
経 常 収 益 合 計 ( b + c ) d	433,033		47,718	37,836	194,817	81,124	0	646	23,664	0	2,613		0	44,615
d/a	3.44%		1.7%	2.1%	5.1%	6.3%	0.0%	0.1%	1.5%	0.0%	1.4%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	12,150,072		2,692,381	1,745,613	3,646,846	1,208,227	386,852	625,960	1,592,150	127,169	188,350	△ 18,861	0	△ 44,615

# 純資産変動計算書

〔自 平成22年4月 1日  
至 平成23年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	64,064,734	8,196,231	61,315,578	△ 5,607,497	160,422
純経常行政コスト	△ 12,150,072			△ 12,150,072	
一般財源					
地方税	7,540,457			7,540,457	
地方交付税	1,192,194			1,192,194	
その他行政コスト充当財源	1,280,628			1,280,628	
補助金等受入	2,542,927	669,194		1,873,733	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 22,128			△ 22,128	
公共資産除売却損益	7,777			7,777	
投資損失	△ 458			△ 458	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			446,520	△ 446,520	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			164,713	△ 164,713	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 141,038	141,038	
減価償却による財源増		△ 292,795	△ 1,785,936	2,078,731	
地方債償還等に伴う財源振替			1,136,385	△ 1,136,385	
資産評価替えによる変動額	493,875				493,875
無償受贈資産受入	18,302				18,302
その他	0			0	
期末純資産残高	64,968,236	8,572,630	61,136,222	△ 5,413,215	672,599



# 資金収支計算書

〔自 平成22年4月 1日〕  
〔至 平成23年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	2,828,033
物件費	2,520,115
社会保障給付	1,789,310
補助金等	938,686
支払利息	190,963
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,293,105
その他支出	362,288
支出合計	9,922,500
地方税	7,540,998
地方交付税	1,192,194
国県補助金等	1,829,961
使用料・手数料	317,882
分担金・負担金・寄附金	95,064
諸収入	383,878
地方債発行額	1,093,900
基金取崩額	452
その他収入	895,171
収入合計	13,349,500
経常的収支額	3,427,000

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,421,281
公共資産整備補助金等支出	60,485
他会計等への建設費充当財源繰出支出	79,978
支出合計	1,561,744
国県補助金等	712,966
地方債発行額	312,000
基金取崩額	0
その他収入	1,626
収入合計	1,026,592
公共資産整備収支額	△ 535,152

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	2,900
貸付金	18,008
基金積立額	573,302
定額運用基金への繰出支出	1,000
他会計等への公債費充当財源繰出支出	513,715
地方債償還額	1,501,000
長期未払金支払支出	0
支出合計	2,609,925
国県補助金等	0
貸付金回収額	21,260
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	7,777
その他収入	19,289
収入合計	48,326
投資・財務的収支額	△ 2,561,599

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	330,249
期首歳計現金残高	864,412
期末歳計現金残高	1,194,661

# ◆ 連結会計財務諸表

平成 22 年度決算

(総務省方式改訂モデル)

## 連結貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位：千円)

借	貸
<b>[資産の部]</b> 1 公共資産 (1) 有形固定資産 ①生活インフラ・国土保全 <span style="float: right;">59,367,247</span> ②教育 <span style="float: right;">13,843,558</span> ③福祉 <span style="float: right;">2,916,892</span> ④環境衛生 <span style="float: right;">11,982,556</span> ⑤産業振興 <span style="float: right;">3,267,275</span> ⑥消防 <span style="float: right;">962,055</span> ⑦総務 <span style="float: right;">2,333,516</span> 有形固定資産計 <span style="float: right;">94,673,099</span> (2) 無形固定資産 <span style="float: right;">36,529</span> (3) 売却可能資産 <span style="float: right;">262,095</span> (4) 建設仮勘定 <span style="float: right;">2,901,047</span> 公共資産合計 <span style="float: right;">97,872,770</span>  2 投資等 (1) 投資及び出資金 ①投資及び出資金 <span style="float: right;">365,513</span> ②投資損失引当金 <span style="float: right;">0</span> 投資及び出資金計 <span style="float: right;">365,513</span> (2) 貸付金 <span style="float: right;">2,925</span> (3) 基金等 <span style="float: right;">3,924,883</span> (4) 長期延滞債権 <span style="float: right;">988,093</span> (5) 回収不能見込額 <span style="float: right;">△ 373,935</span> (6) その他 <span style="float: right;">49</span> 投資等合計 <span style="float: right;">4,907,528</span>  3 流動資産 (1) 資金 ①財政調整基金 <span style="float: right;">1,809,200</span> ②減債基金 <span style="float: right;">373,100</span> ③歳計現金 <span style="float: right;">3,319,083</span> 資金計 <span style="float: right;">5,501,383</span> (2) 未収金 <span style="float: right;">513,349</span> (3) 販売用不動産 <span style="float: right;">57,777</span> (4) その他 <span style="float: right;">18,678</span> (5) 回収不能見込額 <span style="float: right;">△ 130,010</span> 流動資産合計 <span style="float: right;">5,961,177</span>  4 繰延勘定 <span style="float: right;">0</span>  資 産 合 計 <span style="float: right;">108,741,475</span>	<b>[負債の部]</b> 1 固定負債 (1) 地方債 ①普通会計地方債 <span style="float: right;">10,520,068</span> ②公営事業地方債 <span style="float: right;">10,213,253</span> 地方公共団体計 <span style="float: right;">20,733,321</span> (2) 関係団体 ①一部事務組合・広域連合地方債 <span style="float: right;">0</span> ②地方三公社長期借入金 <span style="float: right;">0</span> ③第三セクター等長期借入金 <span style="float: right;">0</span> 関係団体計 <span style="float: right;">0</span> (3) 長期未払金 <span style="float: right;">0</span> (4) 引当金 <span style="float: right;">3,120,212</span> (うち退職手当等引当金) <span style="float: right;">3,120,212</span> (うちその他の引当金) <span style="float: right;">0</span> 固定負債合計 <span style="float: right;">23,853,533</span>  2 流動負債 (1) 翌年度償還予定地方債 ①地方公共団体 <span style="float: right;">2,188,896</span> ②関係団体 <span style="float: right;">0</span> 翌年度償還予定額計 <span style="float: right;">2,188,896</span> (2) 短期借入金（翌年度繰上充用金を含む） <span style="float: right;">0</span> (3) 未払金 <span style="float: right;">261,110</span> (4) 翌年度支払予定退職手当 <span style="float: right;">0</span> (5) 賞与引当金 <span style="float: right;">166,586</span> (6) その他 <span style="float: right;">1,595</span> 流動負債合計 <span style="float: right;">2,618,187</span>  負 債 合 計 <span style="float: right;">26,471,720</span>  <b>[純資産の部]</b> 1 公共資産等整備国庫補助金等 <span style="float: right;">16,643,666</span> 2 公共資産等整備一般財源等 <span style="float: right;">69,543,128</span> 3 他団体及び民間出資額 <span style="float: right;">0</span> 4 その他一般財源等 <span style="float: right;">△ 4,967,621</span> 5 資産評価差額 <span style="float: right;">1,050,582</span>  純 資 産 合 計 <span style="float: right;">82,269,755</span>  負 債 ・ 純 資 産 合 計 <span style="float: right;">108,741,475</span>

## 連結行政コスト計算書

自 平成22年4月1日  
至 平成23年3月31日

### 【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	(1)人件費	2,689,329	11.6%	213,272	316,365	578,310	152,345	102,322	375,086	840,781	110,848		0
	(2)退職手当引当金繰入等	390,023	1.7%	△ 7,838	848	32,515	△ 2,975	2,343	7,315	354,129	3,686		0
	(3)賞与引当金繰入額	166,587	0.7%	15,274	19,765	40,970	11,707	7,504	29,662	34,079	7,626		0
	小計	3,245,939	14.0%	220,708	336,978	651,795	161,077	112,169	412,063	1,228,989	122,160		0
2	(1)物件費	3,355,489	14.5%	242,451	835,991	518,137	1,089,201	100,222	54,584	509,751	5,152		0
	(2)維持補修費	416,522	1.8%	214,275	28,175	10,620	146,423	5,378	0	11,651	0		0
	(3)減価償却費	2,988,128	12.9%	1,793,951	361,599	83,096	519,070	89,105	78,903	62,404			0
	小計	6,760,139	29.2%	2,250,677	1,225,765	611,853	1,754,694	194,705	133,487	583,806	5,152		0
3	(1)社会保障給付	10,131,373	43.7%	140	14,222	10,117,011	0						0
	(2)補助金等	2,343,013	10.1%	429,604	163,731	1,437,886	41,500	143,442	16,537	110,037	276		0
	(3)他会計等への支出額	209	0.0%	0	0	0	0	0	0	209			0
	(4)他団体への公共資産整備補助金等	82,052	0.4%	28,000	0	8,424	45,628	0	0	0			0
	小計	12,556,647	54.1%	457,744	177,953	11,563,321	87,128	143,442	16,537	110,246	276		0
4	(1)支払利息	484,193	2.1%								484,193		0
	(2)回収不能見込計上額	71,289	0.3%									71,289	0
	(3)その他行政コスト	71,811	0.3%	9,643	0	60,291	1,877	0	0	0			0
	小計	627,293	2.7%	9,643	0	60,291	1,877	0	0	0	484,193	71,289	0
経常行政コスト a	23,190,018		2,938,772	1,740,696	12,887,260	2,004,776	450,316	562,087	1,923,041	127,588	484,193	71,289	0
(構成比率)			12.7%	7.5%	55.6%	8.6%	1.9%	2.4%	8.3%	0.6%	2.1%	0.3%	0.0%

### 【経常収益】

													一般財源振替額	
1 使用料・手数料	358,941		47,718	33,411	104,592	102,296	0	646	26,202	0	2,613		0	41,463
2 分担金・負担金・寄附金	4,020,558		234,113	4,425	3,649,475	58,986	17,523	0	5,567	0	0		0	50,469
3 保険料	1,949,697		0	0	1,949,697	0	0	0	0	0	0		0	0
4 事業収益	1,520,607		510,200	0	100,645	896,382	13,380	0	0	0	0		0	0
5 その他行政サービス収入	432,254		343,203	0	79,986	2,888	6,177	0	0	0	0		0	0
経常収益 b	8,282,057		1,135,234	37,836	5,884,395	1,060,552	37,080	646	31,769	0	2,613		0	91,932
b/a	35.7%		38.6%	2.2%	45.7%	52.9%	8.2%	0.1%	1.7%	0.0%	0.5%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	14,907,961		1,803,538	1,702,860	7,002,865	944,224	413,236	561,441	1,891,272	127,588	481,580	71,289	0	△ 91,932

# 連結純資産変動計算書

〔 自 平成22年4月 1 日  
至 平成23年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	81,392,650	14,918,132	69,059,692	0	△ 3,966,175	1,381,001
純経常行政コスト	△ 14,907,961				△ 14,907,961	
一般財源						
地方税	7,540,457				7,540,457	
地方交付税	1,192,194				1,192,194	
その他行政コスト充当財源	1,269,068				1,269,068	
補助金等受入	6,369,035	1,016,799			5,352,236	
臨時損益						
災害復旧事業費	△ 25,270				△ 25,270	
公共資産除売却損益	8,127				8,127	
投資損失	△ 458				△ 458	
収益事業純損失	0				0	
:						
科目振替						
公共資産整備への財源投入			1,046,922		△ 1,046,922	
公共資産処分による財源増		0	△ 1,165		1,165	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	603,076		△ 603,076	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		△ 10,734	△ 386,041		396,775	
減価償却による財源増		△ 493,597	△ 2,494,532		2,988,129	
地方債償還に伴う財源振替			1,811,616		△ 1,811,616	
出資の受入・新規設立	0		0	0		
資産評価替えによる変動額	△ 353,359					△ 353,359
無償受贈資産受入	22,940					22,940
その他	△ 256,171		△ 38,138	0	△ 218,033	
経費負担割合変更による差額	18,503	1,213,066	△ 58,302	0	△ 1,136,261	
期末純資産残高	82,269,755	16,643,666	69,543,128	0	△ 4,967,621	1,050,582

# 連結資金収支計算書

〔自平成22年4月1日  
至平成23年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	3,278,512
物件費	3,211,217
社会保障給付	10,131,389
補助金等	2,343,014
支払利息	484,193
その他支出	508,400
支出合計	19,956,725
地方税	7,540,998
地方交付税	1,192,194
国県補助金等	5,331,720
使用料・手数料	342,901
分担金・負担金・寄附金	3,705,889
保険料	1,967,166
事業収入	1,935,996
諸収入	430,240
地方債発行額	1,093,900
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	40,007
その他収入	917,677
収入合計	24,498,688
経常的収支額	4,541,963

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	2,400,662
公共資産整備補助金等支出	88,485
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	4,370
支出合計	2,493,517
国県補助金等	1,006,256
地方債発行額	464,300
長期借入金借入額	0
基金取崩額	0
その他収入	311,196
収入合計	1,781,752
公共資産整備収支額	△ 711,765

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	302,900
貸付金	19,228
基金積立額	665,758
定額運用基金への繰出支出	1,000
地方債償還額	2,469,252
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	10,209
支出合計	3,468,347
国県補助金等	31,058
貸付金回収額	22,009
基金取崩額	10,734
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
収益事業純収入	0
公共資産等売却収入	9,300
その他収入	37,600
収入合計	110,701
投資・財務的収支額	△ 3,357,646

当年度資金増減額	472,552
期首資金残高	2,845,943
経費負担割合変更に伴う差額	588
期末資金残高	3,319,083